

令和5年度

鹿嶋市企業会計決算審査意見書

鹿嶋市水道事業

鹿嶋市下水道事業

鹿嶋市農業集落排水事業

鹿嶋市監査委員



鹿 監 第 28 号  
令和 6 年 7 月 22 日

鹿嶋市長 田口 伸一 様

鹿嶋市監査委員 錦 織 修 一

鹿嶋市監査委員 池 田 芳 範

令和 5 年度鹿嶋市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度公営企業会計（鹿嶋市水道事業会計，鹿嶋市下水道事業会計，鹿嶋市農業集落排水事業会計）決算を審査したので，次のとおり意見書を提出します。



◆ ◆ ◆ 目 次 ◆ ◆ ◆

令和5年度鹿嶋市企業会計決算審査意見書 ----- 1

【鹿嶋市水道事業会計】

1 予算執行状況 -----	5
2 業務実績 -----	8
3 経営成績 -----	9
4 労働生産性 -----	11
5 水道料金収入状況 -----	11
6 財政状況 -----	12
7 経営状況 -----	14
8 むすび -----	19
資料1 損益計算書年度比較表 -----	23
資料2 貸借対照表年度比較表 -----	24

【鹿嶋市下水道事業会計】

1 予算執行状況 -----	29
2 業務実績 -----	31
3 経営成績 -----	32
4 労働生産性 -----	34
5 受益者負担金及び下水道使用料収入状況 -----	34
6 財政状況 -----	36
7 経営状況 -----	37
8 むすび -----	42
資料1 損益計算書年度比較表 -----	45
資料2 貸借対照表年度比較表 -----	46

【鹿嶋市農業集落排水事業会計】

1 予算執行状況	-----	51
2 業務実績	-----	52
3 経営成績	-----	53
4 労働生産性	-----	54
5 受益者負担金及び農業集落排水使用料収入状況	-----	55
6 財政状況	-----	56
7 経営状況	-----	57
8 むすび	-----	60
資料1 損益計算書年度比較表	-----	63
資料2 貸借対照表年度比較表	-----	64

凡例

- 1 表中の構成比は、合計が100となるよう一部調整した。
- 2 文中に用いたポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「△」----- 減を示す
  - 「皆増」----- 全額増の割合を示す
  - 「皆減」----- 全額減の割合を示す
- 4 表枠下の(消費税込み)、(消費税抜き)は、(消費税及び地方消費税込み)、(消費税及び地方消費税抜き)の略である。
- 5 農業集落排水事業は令和5年度から企業会計に移行したため、令和4年度分が表記できないものがあり、それらは「-」と表記している。

## 令和5年度鹿嶋市企業会計決算審査意見書

### 1 審査の対象

- (1) 令和5年度鹿嶋市水道事業会計
- (2) 令和5年度鹿嶋市下水道事業会計
- (3) 令和5年度鹿嶋市農業集落排水事業会計

※ 令和5年4月1日から農業集落排水事業が企業会計となったため、新たに審査対象とした。

### 2 審査の期間

令和6年5月23日から令和6年6月27日まで

### 3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、関係法令に基づいて作成され、かつ関係諸帳票及び証書類と符合し正確であるか、また予算執行及び事業の経営管理は、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に運営されているかについて関係職員の説明を求め、審査を行った。

### 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳票及び証書類と照合した結果、その計数は正確であった。



# 鹿嶋市水道事業会計



## 【 鹿嶋市水道事業会計 】

### 1 予算執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入は、次のとおりである。

(単位:円, %)

科目・年度		区分		予算額	決算額	比較増減額 (対予算)	収入率	決算額 対前年度増減率
		令和5年度	令和4年度					
第1款 事業収益	第1項 営業収益	令和5年度		1,945,445,000	2,024,489,883	79,044,883	104.1	8.3
		令和4年度		1,833,627,000	1,868,641,460	35,014,460	101.9	△ 4.9
	第2項 営業外収益	令和5年度		1,758,723,000	1,816,846,808	58,123,808	103.3	2.6
		令和4年度		1,717,935,000	1,770,956,452	53,021,452	103.1	△ 4.7
	第3項 特別利益	令和5年度		186,722,000	207,643,075	20,921,075	111.2	115.4
		令和4年度		115,692,000	96,377,006	△ 19,314,994	83.3	10.2
		令和5年度		0	0	0	-	皆減
		令和4年度		0	1,308,002	1,308,002	-	△ 93.2

(消費税込み)

令和5年度の事業収益の内訳としては、営業収益、営業外収益がある。

事業収益の予算額1,945,445,000円に対して決算額は2,024,489,883円、収入率104.1%である。前年度決算額と比較すると155,848,423円(8.3%)の増加となっている。

営業収益は決算額1,816,846,808円で、予算額に対し103.3%の収入であり、決算額を前年度と比較すると45,890,356円(2.6%)の増加となっている。

営業外収益は決算額207,643,075円で、予算額に対し111.2%の収入であり、決算額を前年度と比較すると111,266,069円(115.4%)の増加となっている。これは、消費税及び地方消費税還付額119,597,922円が主な要因である。

② 収益的支出は、次のとおりである。

(単位:円, %)

科目・年度		区分		予算額	決算額	不用額 (翌年度繰 越額除く)	執行率	決算額 対前年度増減率
		令和5年度	令和4年度					
第1款 事業費	第1款 営業費用	令和5年度		1,755,055,000	1,650,714,499	99,170,501	94.1	1.8
		令和4年度		1,716,681,000	1,622,259,452	94,421,548	94.5	△ 3.6
	第2項 営業外費用	令和5年度		1,682,010,000	1,590,637,427	86,202,573	94.6	1.6
		令和4年度		1,652,141,000	1,564,861,488	87,279,512	94.7	△ 1.7
	第3項 予備費	令和5年度		68,045,000	60,077,072	7,967,928	88.3	4.7
		令和4年度		59,540,000	57,397,964	2,142,036	96.4	△ 37.9
		令和5年度		5,000,000	0	5,000,000	0.0	0.0
		令和4年度		5,000,000	0	5,000,000	0.0	0.0

(消費税込み)

事業費の内訳としては、営業費用、営業外費用、予備費がある。

事業費の予算額1,755,055,000円に対して決算額は1,650,714,499円、執行率は94.1%となっており、決算額を前年度と比較すると28,455,047円(1.8%)の増加となっている。

営業費用は決算額1,590,637,427円で、執行率は94.6%であり、決算額を前年度と比較すると25,775,939円(1.6%)の増加となっている。

営業外費用は決算額60,077,072円で、執行率は88.3%であり、決算額を前年度と比較すると2,679,108円(4.7%)の増加となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

①資本的収入は、次のとおりである。

(単位:円,%)

科目・年度		区分	予算額	決算額	比較増減額 (対予算)	収入率	決算額 対前年度増減率
第1款	資本的収入	令和5年度	3,402,931,000	2,371,292,300	△ 1,031,638,700	69.7	370.0
		令和4年度	1,059,864,000	504,583,900	△ 555,280,100	47.6	120.0
第1項	企業債	令和5年度	2,489,000,000	1,681,000,000	△ 808,000,000	67.5	279.2
		令和4年度	780,000,000	443,300,000	△ 336,700,000	56.8	160.8
第2項	出資金	令和5年度	30,000,000	30,000,000	0	100.0	0.6
		令和4年度	29,833,000	29,833,000	0	100.0	0.0
第3項	補助金	令和5年度	877,900,000	654,990,000	△ 222,910,000	74.6	2415.3
		令和4年度	244,000,000	26,040,000	△ 217,960,000	10.7	18.4
第4項	負担金	令和5年度	6,031,000	5,302,300	△ 728,700	87.9	△ 2.0
		令和4年度	6,031,000	5,410,900	△ 620,100	89.7	△ 28.2

(消費税込み)

資本的収入の内訳としては、企業債、出資金、補助金及び負担金がある。

資本的収入の予算額3,402,931,000円に対して決算額は2,371,292,300円であり、決算額を前年度と比較すると1,866,708,400円(370.0%)の増加となっている。配水場築造工事に伴い、企業債や国庫補助金の収入の増が主な要因である。

企業債は決算額1,681,000,000円で、収入率は67.5%であり、決算額を前年度と比較すると1,237,700,000円(279.2%)の増加となっている。

出資金は決算額30,000,000円、収入率100.0%である。

補助金は、決算額654,990,000円で、収入率は74.6%であり、決算額を前年度と比較すると628,950,000円(2415.3%)の増加となっている。

負担金は、決算額5,302,300円で、収入率は87.9%であり、決算額を前年度と比較すると108,600円(2.0%)の減少となっている。

②資本的支出は、次のとおりである。

(単位:円, %)

科目・年度		区分	予算額	決算額	不用額 (翌年度繰 越額除く)	執行率	決算額 対前年度増減率
第1款 資本的支出		令和5年度	3,891,479,000	2,822,559,889	86,941,111	72.5	190.7
		令和4年度	1,469,022,000	970,894,282	12,367,718	66.1	47.2
第1項 建設改良費		令和5年度	3,628,646,000	2,578,352,115	68,315,885	71.1	252.8
		令和4年度	1,228,852,000	730,731,900	12,360,100	59.5	129.5
第2項 企業債償還金		令和5年度	242,215,000	242,214,996	4	100.0	1.7
		令和4年度	238,170,000	238,168,916	1,084	100.0	△ 0.5
第3項 国庫補助金返還金		令和5年度	20,618,000	1,992,778	18,625,222	9.7	0.0
		令和4年度	2,000,000	1,993,466	6,534	99.7	11.0

(消費税込み)

資本的支出の内訳としては、建設改良費、企業債償還金、国庫補助金返還金がある。

資本的支出は、予算額3,891,479,000円に対して決算額は2,822,559,889円である。執行率が72.5%と低くなっているのは、建設改良費981,978,000円を翌年度繰越ししていることが主な要因である。決算額を前年度と比べると、1,851,665,607円(190.7%)の増加となったが、これは、配水場築造工事によるものである。

建設改良費は、決算額2,578,352,115円で執行率は71.1%、企業債償還金の決算額242,214,996円、国庫補助金返還金の決算額は1,992,778円である。

資本的収入額2,371,292,300円が資本的支出額2,822,559,889円に不足する額451,267,589円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額174,156,874円、建設改良積立金200,000,000円、過年度損益勘定留保資金77,110,715円で補てんされている。

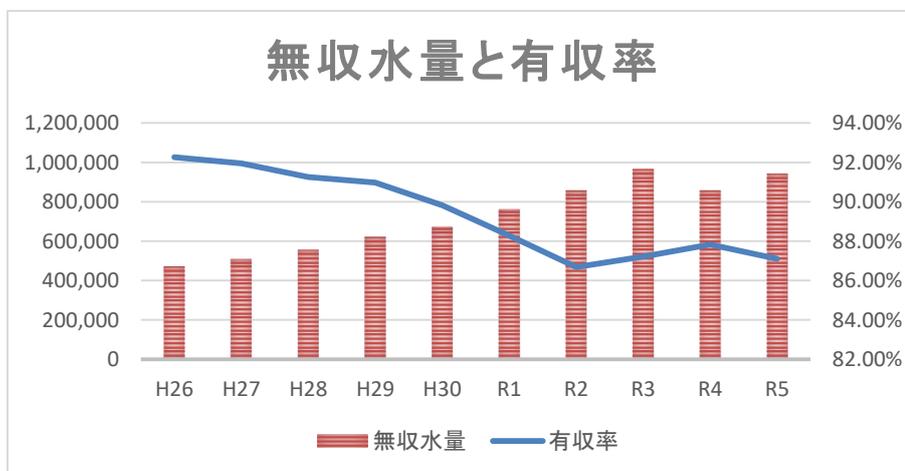
## 2 業務実績

(1) 給水状況は、次のとおりである。

区分	年度	令和5年度	令和4年度	比較	
				増減	対前年度増減率
給水人口(人)		53,371	52,637	734	1.4
給水戸数(戸)		22,152	21,805	347	1.6
普及率 (%)		81.5	79.7	1.8ポイント	-
年間給水量 (m <sup>3</sup> )		7,308,874	7,047,485	261,389	3.7
年間有収水量(m <sup>3</sup> )		6,366,561	6,190,043	176,518	2.9
有収率 (%)		87.1	87.8	△0.7ポイント	-

有収率＝年間有収水量÷年間給水量×100

令和5年度末の給水人口は53,371人で、前年度と比較して734人(1.4%)増加し、普及率も1.8ポイント上昇している。年間給水量と年間有収水量を前年度と比較すると、年間給水量は261,389m<sup>3</sup>(3.7%)、年間有収水量は176,518m<sup>3</sup>(2.9%)とそれぞれ増加している。



(2) 施設の利用状況は、次のとおりである。

区分	年度	令和5年度	令和4年度	比較	
				増減	対前年度増減率
1日給水能力(m <sup>3</sup> )	A	25,000	25,000	0	0.0
1日最大給水量(m <sup>3</sup> )	B	22,873	21,718	1,155	5.3
1日平均給水量(m <sup>3</sup> )	C	19,970	19,308	662	3.4
負荷率(%)	C/B	87.3	88.9	△1.6ポイント	-
施設利用率(%)	C/A	79.9	77.2	2.7ポイント	-
最大稼働率(%)	B/A	91.5	86.9	4.6ポイント	-

1日最大給水量は22,873m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると1,155m<sup>3</sup>(5.3%)の増加である。

1日平均給水量は19,970m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると662m<sup>3</sup>(3.4%)の増加である。

負荷率は87.3%で、前年度と比較して1.6ポイント減少している。

施設利用率は79.9%で、前年度と比較して2.7ポイント増加している。

最大稼働率は91.5%で、前年度と比較して4.6ポイント増加している。

### 3 経営成績

(1) 総収益、総費用比較は、次のとおりである。

(単位:円, %)

区分	年度	令和5年度	令和4年度
		金額	1,741,577,753
総収益	対前年度増減率	2.7	△ 5.5
総費用	金額	1,542,938,754	1,516,815,048
	対前年度増減率	1.7	△ 1.7
純利益(損失)		198,638,999	179,583,624

(消費税抜き)

総収益1,741,577,753円に対し総費用は1,542,938,754円で、総収益から総費用を差引いた当年度純利益は198,638,999円であり、前年度と比較すると19,055,375円と増加している。(P23. 資料1参照)

総収益は、前年度と比較すると45,179,081円、2.7%増加している。その内主たる営業活動の対価である営業収益が1,653,056,530円で、前年度と比較すると41,693,406円(2.6%)の増加となっている。その内訳は、給水収益1,591,363,972円、その他営業収益61,692,558円である。営業外収益は88,521,223円で、前年度と比較すると4,793,677円(5.7%)の増加である。その内訳は、受取利息及び配当金448,000円、他会計補助金200,000円、県補助金9,576,000円、長期前受金戻入71,848,405円、雑収益6,448,818円である。

総費用は、前年度と比較すると26,123,706円、率にして1.7%増加している。その内主たる事業活動により生じる費用である営業費用は1,481,437,214円で、前年度と比較すると22,402,249円(1.5%)の増加となっている。その内訳は、原水及び浄水費845,981,332円、配水及び給水費117,834,817円、総係費195,621,312円、減価償却費306,651,880円、資産減耗費15,347,873円である。営業外費用は61,501,540円で、前年度と比較すると3,721,457円(6.4%)増加している。その内訳は、支払利息59,301,441円、雑支出2,200,099円である。

純利益は前年度179,583,624円のところ、当年度は198,638,999円と19,055,375円(10.6%)増加している。

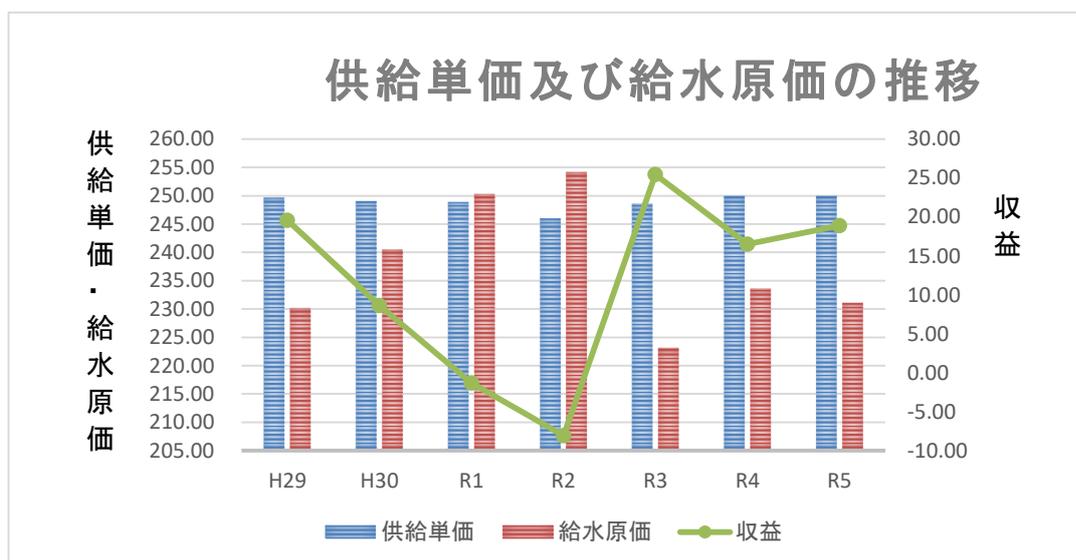
(2) 供給単価, 給水原価は, 次のとおりである。

(単位:%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	算式
供給単価	249円96銭	249円99銭	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給水原価	231円07銭	233円50銭	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{長期前受金戻入} + \text{材料不要品売却原価})}{\text{年間有収水量}}$
差し引き収益	18円89銭	16円49銭	供給単価 - 給水原価
料金回収率	108.2	107.1	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

(消費税抜き)

供給単価は1 m<sup>3</sup>当たり249円96銭で, 前年度と比較すると3銭下がった。また, 給水原価は231円7銭で, 前年度と比較すると2円43銭下がった。この結果, 供給単価から給水原価を差し引いた収益額は, 1 m<sup>3</sup>当たり18円89銭と前年度と比較すると2円40銭増加し, 料金回収率は108.2%と1.1ポイント上昇している。



#### 4 労働生産性

労働生産性は、次のとおりである。

(単位:%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	対前年度 増減率	算式
職員1人当たりの 給水人口 (人)	5,337	5,264	1.4	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たりの 給水量 (m <sup>3</sup> )	636,656	619,004	2.9	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たりの 給水収益 (千円)	159,136	154,746	2.8	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

損益勘定所属職員数 R5:10人 R4:10人 (消費税抜き)

労働生産性を前年度と比較すると、職員1人当たりの給水人口は73人(1.4%)、給水量は17,652m<sup>3</sup>(2.9%)、給水収益は4,390千円(2.8%)、それぞれ増加している。

#### 5 水道料金収入状況

水道料金収入状況は、次のとおりである。

(単位:円, %)

年度 \ 区分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
当 年 度 分	令和5年度	1,750,500,546	1,577,245,950	90.1		173,254,596
	令和4年度	1,702,204,990	1,534,321,905	90.1		167,883,085
令和5年度 当年度+過年度分		1,983,926,706	1,749,498,269	88.2	6,636,530	227,791,907

(消費税込み)

令和5年度分の収入は、調定額1,750,500,546円に対し収入済額は1,577,245,950円で、前年度と比較すると調定額は48,295,556円(2.8%)、収入済額は42,924,045円(2.8%)増加した。また、収入率は90.1%で、前年度と同率であった。収入未済額は173,254,596円で、前年度と比較すると5,371,511円(3.2%)増加した。

なお、過年度繰越収入未済額233,426,160円を加えた調定額は1,983,926,706円で、これに対する収入済額は1,749,498,269円(過年度分172,252,319円含む)、全体の収入率は88.2%となり、前年度より0.4ポイント上昇している。不納欠損額は6,636,530円で、前年度と比較すると2,251,532円(51.3%)の増加である。

## 6 財政状況

財政状況は、次のとおりである。

(単位:円, %)

年度 区分		令和5年度		令和4年度		対前年度比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資 産	固定資産	9,803,649,321	72.1	7,767,514,459	73.9	2,036,134,862	26.2
	流動資産	3,784,493,999	27.9	2,744,871,282	26.1	1,039,622,717	37.9
資産計		13,588,143,320	100.0	10,512,385,741	100.0	3,075,757,579	29.3
負 債	固定負債	5,111,997,090	37.6	3,674,252,535	35.0	1,437,744,555	39.1
	流動負債	1,480,711,624	10.9	598,244,172	5.6	882,467,452	147.5
	繰延収益	2,194,476,092	16.2	1,667,569,519	15.9	526,906,573	31.6
	小計	8,787,184,806	64.7	5,940,066,226	56.5	2,847,118,580	47.9
資 本	資本金	2,370,323,320	17.4	2,240,323,320	21.3	130,000,000	5.8
	剰余金	2,430,635,194	17.9	2,331,996,195	22.2	98,638,999	4.2
	小計	4,800,958,514	35.3	4,572,319,515	43.5	228,638,999	5.0
負債・資本合計		13,588,143,320	100.0	10,512,385,741	100.0	3,075,757,579	29.3

(消費税抜き)

### (1) 資産

資産は、固定資産と流動資産で構成され、固定資産は、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産に分けられる。また、流動資産は、現金預金、未収金、貯蔵品、前払金に分けられる。

資産総額は13,588,143,320円で、前年度と比較すると3,075,757,579円(29.3%)増加している。

資産総額のうち固定資産は9,803,649,321円で、前年度と比較すると2,036,134,862円(26.2%)増加している。(P24.資料2参照)

有形固定資産の内訳は、土地313,724,662円(前年度と同額)、建物82,669,893円(前年度比2,719,127円、3.2%減)、構築物9,164,981,821円(前年度比2,332,435,462円、34.1%増)、機械・装置124,780,610円(前年度比2,491,735円、2.0%減)、車両・運搬具2,116,027円(前年度比1,794,533円、558.2%増)、工具器具・備品10,660,308円(前年度比5,480,271円、34.0%減)、建設仮勘定4,596,000円(前年度比287,404,000円、98.4%減)となっている。

無形固定資産である電話加入権120,000円と投資その他の資産である投資有価証券100,000,000円は前年度と変わらない。

流動資産は3,784,493,999円で、前年度と比較すると1,039,622,717円(37.9%)増加している。

その内訳は、現金・預金が3,341,914,999円(前年度比882,461,019円、35.9%増)、未収金395,738,659円(前年度比123,401,094円、45.3%増)、貯蔵品12,920,341円(前年度比159,396円、1.2%減)、前払金33,920,000円(皆増)である。

### (2) 負債・資本

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益で構成されている。固定負債は企業債で、流動負債は、企業債、未払金、賞与等引当金、その他流動負債に分けられ、繰延収益は長期前受金となっている。

負債総額は8,787,184,806円で、前年度と比較すると2,847,118,580円(47.9%)増加している。それぞれの内訳は、固定負債の企業債は5,111,997,090円(前年度比1,437,744,555円、39.1%増)となっている。

流動負債は企業債243,255,445円(前年度比1,040,449円, 0.4%増), 未払金1,232,408,110円(前年度比880,753,554円, 250.5%増), 賞与等引当金4,495,000円(前年度比668,000円, 17.5%増), その他流動負債553,069円(前年度比5,449円, 1.0%増)となっている。

繰延収益の長期前受金は, 2,194,476,092円(前年度比526,906,573円, 31.6%増)となっている。

資本は, 資本金と剰余金で構成されており, 剰余金は更に資本剰余金と利益剰余金に分かれている。

資本総額は4,800,958,514円で, 前年度と比較すると228,638,999円(5.0%)増加している。

そのうち, 資本金は2,370,323,320円(前年度比130,000,000円, 5.8%増)となっている。

剰余金は, 資本剰余金98,705,274円は前年度と変わらないが, 利益剰余金2,331,929,920円(前年度比98,638,999円, 4.4%増)となっている。利益剰余金の内訳は, 減債積立金470,000,000円(前年度と同額), 建設改良積立金800,000,000円(前年度比200,000,000円, 20.0%減), 当年度末処分利益剰余金1,061,929,920円(前年度比298,638,999円, 39.1%増)となっている。

#### (企業債)

当年度の企業債発行額は1,681,000,000円, 償還額は242,214,996円であり, 未償還の企業債は5,355,252,535円となっている。

## 7 経営状況

(1)構成比率は、次のとおりである。

(単位:%)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	増減	令和4年度 類似団体平均	算式
①固定資産構成比率		72.1	73.9	△ 1.8	83.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}} \times 100$
②固定負債構成比率		37.6	35.0	2.6	21.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$
③自己資本構成比率		51.5	59.4	△ 7.9	74.8	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$

(消費税抜き)

- ① 固定資産構成比率は72.1%で、前年度と比較し1.8ポイント低くなっている。この比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が高いほど資産が固定化の傾向にあるとされ、比率が低いほど良好なことを示している。
- ② 固定負債構成比率は37.6%で、前年度と比較し2.6ポイント高くなっている。この比率は、総資本に占める固定負債の割合を示すもので、固定負債の占める割合が高いことは好ましくないとされており、比率が低いほど経営の安全性は大きいとされている。
- ③ 自己資本構成比率は51.5%で、前年度と比較し7.9ポイント低くなっており、令和4年度類似団体平均から見ても低くなっている。この比率は、総資本（負債資本合計）に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされている。

(2)財務比率は、次のとおりである。

(単位:%)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	増減	令和4年度 類似団体平均	算式
①固定資産対長期資本比率		81.0	78.3	2.7	87.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
②固定比率		140.1	124.5	15.6	112.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$
③流動比率		255.6	458.8	△ 203.2	411.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
④当座比率		252.4	456.6	△ 204.2	394.7	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金(貸倒引当金差引後)}}{\text{流動負債}} \times 100$

(消費税抜き)

- ① 固定資産対長期資本比率は81.0%で、前年度と比較し2.7ポイント高くなっている。この比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
- ② 固定比率は140.1%で、前年度と比較し15.6ポイント高くなっている。この比率は、一般的に企業等では100%以下であることが望ましいとされている。
- ③ 流動比率は255.6%で、前年度と比較し203.2ポイント低くなっている。この比率は、企業の短期債務に対して、これに対応すべき現金等が十分にあるかどうか、その割合を見るもので企業の支払能力、信用度を判断するのに用いられる。一般的には200%以上あることが望ましいとされている。
- ④ 当座比率は252.4%で、前年度と比較し204.2ポイント低くなっている。この比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想値とされている。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払能力があるとされている。

(3)回転率は、次のとおりである。

(単位:回)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増減	令和4年度 類似団体平均	算式
①自己資本回転率	0.25	0.26	△ 0.01	0.14	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$ ※自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
②固定資産回転率	0.19	0.21	△ 0.02	0.12	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
③流動資産回転率	0.51	0.59	△ 0.08	0.63	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$

(消費税抜き)

- ① 自己資本回転率は、資本の活動状況を判断する指標で、数値が高いほど自己資本の利用が効率よく活発になされていることを示すものである。当年度の数値は、前年度より0.01回減少している。
- ② 固定資産回転率は固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示すものである。一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。当年度の数値は、前年度より0.02回減少している。
- ③ 流動資産回転率は、現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものでありこれらの回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの数値が大きいくほど流動資産が効率的に使われていることを表すものである。当年度の数値は前年度より0.08回減少している。

(4)収益率は、次のとおりである。

(単位:%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増減	令和4年度 類似団体平均	算式
①総資本利益率	1.6	1.7	△ 0.1	1.1	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{(\text{期首} + \text{期末負債資本合計}) \times 1/2} \times 100$
②総収支比率	112.9	111.8	1.1	110.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
③経常収支比率	112.9	111.8	1.1	110.2	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
④営業収支比率	111.6	110.4	1.2	97.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
⑤人件費(職員給与費) 対営業収益比率	3.8	3.5	0.3	7.6	$\frac{\text{人件費(職員給与費)}}{\text{営業収益}} \times 100$

(消費税抜き)

- ① 総資本利益率は1.6%で、前年度と比較し0.1ポイント低くなっている。この比率は、企業の収益性を総合的に判断するもので、経営成績の程度が示されるものであり、高率なほど資本が効率的に運用され、収益性が高いことを示している。
- ② 総収支比率は112.9%で、前年度と比較し1.1ポイント高くなっている。この比率は、総収益と総費用とを対比したもので、企業全体の収支の均衡をみるものであり、比率の100%を超える部分が純利益の大きさを示し、高率なほど経営状態が良好なことを示している。
- ③ 経常収支比率は112.9%で、前年度と比較し1.1ポイント高くなっている。この比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高いことを示している。
- ④ 営業収支比率は111.6%で、前年度と比較し1.2ポイント高くなっている。この比率は、営業収益と営業費用とを対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100%を超える部分が営業利益の大きさを示し、高率なほど経営状態が良好なことを示している。
- ⑤ 人件費対営業収益比率は3.8%で、前年度と比較し0.3ポイント高くなっている。この比率は、料金収入に占める職員給与費の割合であり、低いことが望ましい。

(5) 財務諸表等を基に作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	198,638,999
	減価償却費	306,651,880
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,136,530
	賞与引当金等の増減額 (△は減少)	668,000
	長期前受金戻入額	△ 72,044,715
	受取利息及び配当金	△ 448,000
	支払利息	59,301,441
	固定資産除却費	1,287,873
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 117,373,164
	未払金の増減額 (△は減少)	3,757,675
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	159,396
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	5,449
	小計	374,468,304
	利息及び配当金の受取額	448,000
	利息の支払額	△ 59,301,441
	業務活動によるキャッシュ・フロー	315,614,863
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,500,998,736
	国庫補助金等による収入	595,641,766
	国庫補助金等の返還による支出	△ 1,992,778
	負担金等による収入	5,410,900
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 901,938,848
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費企業債による収入	1,681,000,000
	建設改良費企業債償還による支出	△ 242,214,996
	他会計からの出資による収入	30,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,468,785,004
4	資金増加 (減少) 額	882,461,019
5	資金期首残高	2,459,453,980
6	資金期末残高	3,341,914,999

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で獲得した資金315,614,863円を、投資活動で901,938,848円消費し、財務活動で1,468,785,004円を獲得した結果、882,461,019円の資金増加となった。

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を198,638,999円計上し、未収金の増加額が117,373,164円あったことなどにより、315,614,863円の増加となった。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,500,998,736円があったため、国庫補助金等による収入を差し引いても、901,938,848円の減少となった。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出が242,214,996円があるものの、企業債発行1,681,000,000円及び他会計出資30,000,000円の収入があり、1,468,785,004円の増加となった。

新設配水場建設事業に伴う固定資産の取得により投資活動による支出が増大し、併せて企業債も増額している。

キャッシュ・フローにより企業債の返済能力を分析すると、次のとおりであり、業務活動から獲得する資金の17.0年分ということになる。

企業債残高	5,355,252,535円
業務活動によるキャッシュ・フロー	315,614,863円
債務返済能力	17.0年分
※債務返済能力＝企業債残高÷業務活動によるキャッシュ・フロー	

## む す び

当年度における業務実績を前年度と比べると、給水人口は734人増の53,371人になり、水道普及率は前年度比1.8ポイント増の81.5%に達した。全国や県の水道普及率からみるとまだまだ低い状況であるが、年々普及率は向上しているので、これからも水道普及に努められたい。

収支の状況について、損益計算書によれば、総収益1,741,577,753円に対し、総費用は1,542,938,754円で、差し引き198,638,999円の当年度純利益を計上しているが、これは前年度比で19,055,375円の増加となっている。

供給単価と給水原価の比較では、1 m<sup>3</sup>当たり供給単価が249円96銭、給水原価は231円07銭で、1 m<sup>3</sup>当たり18円89銭の利益が出ている。昨年度は1 m<sup>3</sup>当たり16円49銭の利益だったため収益は増加している。類似団体平均と比べ供給単価、給水原価ともに当市は高い。

総事業収益の9割以上を占める水道料金の収入状況は、過年度繰越収入未済額を含めた1,983,926,706円の調定額に対し、収入済額は1,749,498,269円で収入率は88.2%と前年度の収入率87.8%比べると0.4ポイントの増となる。引き続き未収金の解消に努められたい。

資産、負債、資本の状況については、貸借対照表によれば、資産合計が13,588,143,320円、負債合計が8,787,184,806円、資本合計が4,800,958,514円となっている。固定負債と流動負債における企業債については、1,681,000,000円の当年度借入に対し242,214,996円の償還を行ったので、未償還企業債は5,355,252,535円となる。また、利益剰余金は当年度純利益を加えた2,331,929,920円を計上している。

経営状況を示す各指標をみると、自己資本構成比率は前年度を7.9ポイント下回る51.5%と経営の安定性は下がっている。財務比率をみても流動比率、当座比率ともに下がっており、前年度と比べると支払い能力も下がっていることとなるが、これは、投資活動における有形固定資産の取得によるものである。

収益に関する指標は、経常収支比率が112.9%、営業収支比率は111.6%と100%を超えている。経常収支比率、営業収支比率が上昇した要因としては、有収水量の増加と給水収益の増加が挙げられる。有収水量は、令和5年度は6,366,561 m<sup>3</sup>と令和4年度と比較すると176,518 m<sup>3</sup>と2.9%増加となっている。これに加え、供給単価から給水原価を差し引くと令和4年度は16円49銭だったものが、令和5年度は18円89銭と増になっており、収益増加の要因といえる。

工事に関しては、修繕工事46件（前年比17件減）を実施し、加えて配水場を新たに建設中（令和4年度着工）であり、令和9年度供用開始に向け、令和5年度は配水池の築造工事、配水本管整備工事、継続事業として、管理棟築造工事を実施している。引き続き施設や配水管の更新を計画的に実施し、適宜見直しを図りながら、経営の健全性確保に努めるとともに、安全、安心な水の安定供給に努められたい。



鹿嶋市水道事業会計

決算審査資料



## 資料1

## 鹿嶋市水道事業損益計算書年度比較表

## (1) 収益

(単位:円, %)

区分		令和5年度		令和4年度		対前年度 増減率	比較増減額
		金額	構成比	金額	構成比		
営業 収益	給水収益	1,591,363,972	91.4	1,547,458,876	91.2	2.8	43,905,096
	受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0.0	0
	その他営業収益	61,692,558	3.5	63,904,248	3.8	△ 3.5	△ 2,211,690
	計	1,653,056,530	94.9	1,611,363,124	95.0	2.6	41,693,406
営業 外益	受取利息及び 配当金	448,000	0.0	537,700	0.0	△ 16.7	△ 89,700
	他会計補助金	200,000	0.0	570,000	0.0	△ 64.9	△ 370,000
	補助金	9,576,000	0.6	10,468,000	0.6	△ 8.5	△ 892,000
	長期前受金戻入	71,848,405	4.1	71,466,435	4.2	0.5	381,970
	雑収益	6,448,818	0.4	685,411	0.1	840.9	5,763,407
	計	88,521,223	5.1	83,727,546	4.9	5.7	4,793,677
特別 利益	その他特別利益	0	0.0	1,308,002	0.1	皆減	△ 1,308,002
	計	0	0.0	1,308,002	0.1	皆減	△ 1,308,002
合計(総収益)		1,741,577,753	100.0	1,696,398,672	100.0	2.7	45,179,081

(消費税抜き)

## (2) 費用

(単位:円, %)

区分		令和5年度		令和4年度		対前年度 増減率	比較増減額
		金額	構成比	金額	構成比		
営業 費用	原水及び浄水費	845,981,332	54.8	836,398,965	55.2	1.1	9,582,367
	配水及び給水費	117,834,817	7.6	104,444,864	6.9	12.8	13,389,953
	総係費	195,621,312	12.7	186,523,069	12.3	4.9	9,098,243
	減価償却費	306,651,880	19.9	331,075,864	21.8	△ 7.4	△ 24,423,984
	資産減耗費	15,347,873	1.0	592,203	0.0	2,491.7	14,755,670
	計	1,481,437,214	96.0	1,459,034,965	96.2	1.5	22,402,249
営業 外用	支払利息	59,301,441	3.9	57,155,898	3.8	3.8	2,145,543
	雑支出	2,200,099	0.1	624,185	0.0	252.5	1,575,914
	計	61,501,540	4.0	57,780,083.0	3.8	6.4	3,721,457
合計(総費用)		1,542,938,754	100.0	1,516,815,048	100.0	1.7	26,123,706
当年度純利益(損失)		198,638,999		179,583,624		10.6	19,055,375

(消費税抜き)

## 鹿嶋市水道事業貸借対照表年度比較表

## (1) 資産

(単位:円, %)

区分		資 産				対前年度 増減率	比較増減額	
		令和5年度		令和4年度				
		金額	構成比	金額	構成比			
1 固定資産	(1)有形固定資産	土地	313,724,662	2.3	313,724,662	3.0	0.0	0
		建物	82,669,893	0.6	85,389,020	0.8	△ 3.2	△ 2,719,127
		構築物	9,164,981,821	67.5	6,832,546,359	65.0	34.1	2,332,435,462
		機械・装置	124,780,610	0.9	127,272,345	1.2	△ 2.0	△ 2,491,735
		車両・運搬具	2,116,027	0.0	321,494	0.0	558.2	1,794,533
		工具器具・備品	10,660,308	0.1	16,140,579	0.2	△ 34.0	△ 5,480,271
		建設仮勘定	4,596,000	0.0	292,000,000	2.8	△ 98.4	△ 287,404,000
		小計	9,703,529,321	71.4	7,667,394,459	73.0	26.6	2,036,134,862
	(2)無形固定資産	120,000	0.0	120,000	0.0	0.0	0	
	(3)投資その他の資産	100,000,000	0.7	100,000,000	0.9	0.0	0	
合計	9,803,649,321	72.1	7,767,514,459	73.9	26.2	2,036,134,862		
2 流動資産	(1)現金・預金	3,341,914,999	24.6	2,459,453,980	23.4	35.9	882,461,019	
	(2)未収金 (貸倒引当金差引後)	395,738,659	2.9	272,337,565	2.6	45.3	123,401,094	
	(3)貯蔵品	12,920,341	0.1	13,079,737	0.1	△ 1.2	△ 159,396	
	(4)前払金	33,920,000	0.3	0	0.0	皆増	33,920,000	
	合計	3,784,493,999	27.9	2,744,871,282	26.1	37.9	1,039,622,717	
資産合計		13,588,143,320	100.0	10,512,385,741	100.0	29.3	3,075,757,579	

(消費税抜き)

## (2) 負債・資本

(単位:円,%)

区分		負債・資本						
		年度	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減率	比較増減額
		金額	構成比	金額	構成比			
負債	3 固定負債	企業債 (建設改良費等の財源に 充てるための企業債)	5,111,997,090	37.6	3,674,252,535	35.0	39.1	1,437,744,555
		計	5,111,997,090	37.6	3,674,252,535	35.0	39.1	1,437,744,555
	4 流動負債	(1) 企業債 (建設改良費等の財源に 充てるための企業債)	243,255,445	1.8	242,214,996	2.3	0.4	1,040,449
		(2) 未払金	1,232,408,110	9.1	351,654,556	3.3	250.5	880,753,554
		(3) 賞与等引当金	4,495,000	0.0	3,827,000	0.0	17.5	668,000
		(4) その他流動負債	553,069	0.0	547,620	0.0	1.0	5,449
		計	1,480,711,624	10.9	598,244,172	5.6	147.5	882,467,452
	5 繰延収益	(1) 長期前受金	2,194,476,092	16.2	1,667,569,519	15.9	31.6	526,906,573
		計	2,194,476,092	16.2	1,667,569,519	15.9	31.6	526,906,573
	負債合計		8,787,184,806	64.7	5,940,066,226	56.5	47.9	2,847,118,580
資本	6 資本金		2,370,323,320	17.4	2,240,323,320	21.3	5.8	130,000,000
	7 資本 剰余 金	(1) 工事負担金	30,000,000	0.2	30,000,000	0.0	0.0	0
		受贈財産評価額	960,495	0.0	960,495	0.0	0.0	0
		その他資本剰余金	67,744,779	0.5	67,744,779	0.6	0.0	0
		小計	98,705,274	0.7	98,705,274	0.9	0.0	0
	(2) 利益 剰余 金	減債積立金	470,000,000	3.5	470,000,000	4.5	0.0	0
		建設改良積立金	800,000,000	5.9	1,000,000,000	9.5	△ 20.0	△ 200,000,000
		当年度末処分 利益剰余金	1,061,929,920	7.8	763,290,921	7.3	39.1	298,638,999
		小計	2,331,929,920	17.2	2,233,290,921	21.3	4.4	98,638,999
	計		2,430,635,194	17.9	2,331,996,195	22.2	4.2	98,638,999
資本合計		4,800,958,514	35.3	4,572,319,515	43.5	5.0	228,638,999	
負債資本合計		13,588,143,320	100.0	10,512,385,741	100.0	29.3	3,075,757,579	

(消費税抜き)



# 鹿嶋市下水道事業会計



## 【 鹿嶋市下水道事業会計 】

### 1 予算執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入は、次のとおりである。

(単位:円, %)

科目・年度		区分		予算額	決算額	比較増減額 (対予算)	収入率	決算額 対前年度 増減率
		令和5年度	令和4年度					
第1款 下水道事業収益	令和5年度	1,473,106,000	1,480,322,377	7,216,377	100.5	2.0		
	令和4年度	1,453,655,000	1,450,709,998	△ 2,945,002	99.8	△ 4.0		
第1項 営業収益	令和5年度	725,963,000	719,647,365	△ 6,315,635	99.1	0.7		
	令和4年度	720,161,000	714,319,149	△ 5,841,851	99.2	△ 6.0		
第2項 営業外収益	令和5年度	747,143,000	752,416,311	5,273,311	100.7	2.2		
	令和4年度	733,494,000	736,390,849	2,896,849	100.4	△ 1.9		
第3項 特別利益	令和5年度	0	8,258,701	8,258,701	-	皆増		
	令和4年度	0	0	0	-	皆減		

(消費税込み)

事業収益の内訳としては、営業収益、営業外収益及び特別利益がある。

事業収益の予算額1,473,106,000円に対して決算額は1,480,322,377円、収入率100.5%である。前年度の決算額と比較すると29,612,379円(2.0%)の増加となっている。

営業収益は決算額719,647,365円で予算額に対し99.1%の収入であり、決算額を前年度と比較すると5,328,216円(0.7%)の増加となっている。

営業外収益は決算額752,416,311円で予算額に対し100.7%の収入であり、決算額を前年度と比較すると16,025,462円(2.2%)の増加となっている。

特別利益は決算額8,258,701円で、その内訳は固定資産売却益6,642,645円と過年度損益修正益868,655円、借受消費税及び地方消費税747,401円である。

② 収益的支出は、次のとおりである。

(単位:円, %)

科目・年度		区分		予算額	決算額	不用額	執行率	決算額 対前年度 増減率
		令和5年度	令和4年度					
第1款 下水道事業費用	令和5年度	1,453,224,000	1,356,571,268	96,652,732	93.3	△ 3.2		
	令和4年度	1,437,983,000	1,401,925,397	36,057,603	97.5	△ 0.1		
第1項 営業費用	令和5年度	1,337,275,000	1,254,668,009	82,606,991	93.8	△ 2.9		
	令和4年度	1,319,523,000	1,292,204,880	27,318,120	97.9	0.6		
第2項 営業外費用	令和5年度	110,849,000	101,903,259	8,945,741	91.9	△ 7.1		
	令和4年度	113,360,000	109,720,517	3,639,483	96.8	△ 7.8		
第3項 特別損失	令和5年度	100,000	0	100,000	0.0	0.0		
	令和4年度	100,000	0	100,000	0.0	皆減		
第4項 予備費	令和5年度	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0.0		
	令和4年度	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0.0		

(消費税込み)

事業費の内訳としては、営業費用、営業外費用、特別損失、予備費がある。

事業費の予算額1,453,224,000円に対して決算額は1,356,571,268円、執行率は93.3%であり、前年度の決算額と比較すると45,354,129円(3.2%)の減少となっている。

営業費用は決算額1,254,668,009円で、予算額に対し93.8%の執行であり、決算額を前年度と比較すると37,536,871円(2.9%)の減少となっている。

営業外費用は決算額101,903,259円で、予算額に対し91.9%の執行であり、決算額を前年度と比較すると7,817,258円(7.1%)の減少となっている。

特別損失及び予備費の執行はない。

## (2) 資本的収入及び支出

①資本的収入は、次のとおりである。

(単位:円,%)

科目・年度		区分	予算額	決算額	比較増減額 (対予算)	収入率	決算額 対前年度 増減率
第1款 資本的収入		令和5年度	1,010,517,000	597,966,230	△ 412,550,770	59.2	63.4
		令和4年度	690,802,000	365,940,914	△ 324,861,086	53.0	△ 33.9
第1項 企業債		令和5年度	603,955,000	416,300,000	△ 187,655,000	68.9	130.1
		令和4年度	421,200,000	180,900,000	△ 240,300,000	42.9	△ 44.7
第2項 他会計出資金		令和5年度	15,500,000	15,500,000	0	100.0	△ 49.7
		令和4年度	38,146,000	30,800,000	△ 7,346,000	80.7	262.4
第3項 国庫補助金		令和5年度	376,078,000	154,715,500	△ 221,362,500	41.1	12.1
		令和4年度	214,528,000	138,054,000	△ 76,474,000	64.4	△ 30.4
第4項 負担金及び分担金		令和5年度	14,984,000	11,450,730	△ 3,533,270	76.4	△ 22.9
		令和4年度	16,928,000	14,854,514	△ 2,073,486	87.8	△ 24.6
第5項 固定資産売却代金		令和5年度	0	0	0	-	皆減
		令和4年度	0	1,332,400	1,332,400	-	皆増

(消費税込み)

資本的収入の内訳としては、企業債、他会計出資金、国庫補助金、負担金及び分担金がある。

資本的収入の予算額1,010,517,000円に対して決算額は597,966,230円、収入率は59.2%であり、前年度の決算額と比較すると232,025,316円(63.4%)の増加となっている。

企業債は決算額416,300,000円で、収入率は68.9%であり、前年度の決算額と比較すると235,400,000円(130.1%)の増加となっている。

他会計出資金は決算額15,500,000円で、収入率は100.0%であり、前年度の決算額と比較すると15,300,000円(49.7%)の減少となっている。

国庫補助金は決算額154,715,500円で、収入率は41.1%であり、前年度の決算額と比較すると16,661,500円(12.1%)の増加となっている。

負担金及び分担金は決算額11,450,730円で収入率は76.4%であり、前年度の決算額と比較すると3,403,784円(22.9%)の減少となっている。

令和5年度の固定資産売却代金の計上はないため、皆減となっている。

②資本的支出は、次のとおりである。

(単位:円, %)

科目・年度		区分	予算額	決算額	不用額 (翌年度繰 越額除く)	執行率	決算額 対前年度 増減率
第1款 資本的支出	令和5年度		1,368,852,000	938,147,398	104,978,602	68.5	2.8
	令和4年度		1,070,270,000	912,733,642	17,321,358	85.3	△ 12.3
第1項 建設改良費	令和5年度		877,273,000	446,576,513	104,970,487	50.9	9.5
	令和4年度		565,464,000	407,971,489	17,277,511	72.1	△ 23.5
第2項 企業債償還金	令和5年度		491,568,000	491,567,885	115	100.0	△ 2.6
	令和4年度		504,759,000	504,758,153	847	100.0	1.4
第3項 基金積立金	令和5年度		11,000	3,000	8,000	27.3	△ 25.0
	令和4年度		47,000	4,000	43,000	8.5	0.0

(消費税込み)

資本的支出の内訳としては、建設改良費、企業債償還金、基金積立金がある。

資本的支出は、予算額1,368,852,000円に対して決算額は938,147,398円、執行率は68.5%であり、前年度の決算額と比較すると25,413,756円(2.8%)の増加となっている。

建設改良費は決算額446,576,513円で執行率50.9%、前年度の決算額と比較すると38,605,024円(9.5%)増加している。予算額のうち325,726,000円を翌年度に繰り越している。

企業債償還金は決算額491,567,885円、執行率100.0%で前年度の決算額と比較すると13,190,268円(2.6%)減少している。

基金積立金は決算額3,000円、執行率27.3%で前年度の決算額と比較すると1,000円減少している。

資本的収入額597,966,230円が資本的支出額938,147,398円に不足する額340,181,168円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,063,127円、当年度分損益勘定留保資金316,118,041円で補てんされている。

## 2 業務実績

(1)水洗化状況は、次のとおりである。

区分	年度	令和5年度	令和4年度	比較	
				増減	対前年度増減率
行政区域内人口(人) A		65,493	66,027	△ 534	△ 0.8%
処理区域内人口(人) B		34,550	34,265	285	0.8%
水洗化人口(人) C		31,437	31,041	396	1.3%
下水道普及率(%) B/A		52.8	51.9	0.9ポイント	-
水洗化率(%) C/B		91.0	90.6	0.4ポイント	-
年間有収水量(m <sup>3</sup> )		3,604,787	3,591,388	13,399	0.4%

年間有収水量は、使用料徴収の基礎となった汚水の量

行政区域内人口は前年度と比較すると534人(0.8%)減少し65,493人であったが、処理区域内人口は285人(0.8%)増加し34,550人になった。このため、下水道普及率は52.8%と前年度と比較すると0.9ポイントの増加となっている。水洗化人口は前年度と比較すると396人(1.3%)の増加で31,437人、水洗化率は91.0%で、前年度から0.4ポイントの増加となっている。

また、下水道使用料の算定基準となる年間有収水量は3,604,787m<sup>3</sup>で前年度と比較すると13,399m<sup>3</sup>(0.4%)増加となっている。

(2)施設の利用状況は、次のとおりである。

区分	年度	令和5年度	令和4年度	比較	
				増減	対前年度増減率
晴天時最大処理能力(m <sup>3</sup> /日) A		14,400	14,400	0	0.0%
晴天時平均処理水量(m <sup>3</sup> /日) B		12,214	11,524	690	6.0%
施設利用率(%) B/A		84.8	80.0	4.8ポイント	-

晴天時1日平均処理量は12,214m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると690m<sup>3</sup>(6.0%)の増加である。また、それに伴い施設利用率は84.8%で、4.8ポイントの増加となっている。

### 3 経営成績

(1)経営成績は、次のとおりである。

(単位:円, %)

区分	年度	令和5年度	令和4年度
		金額	1,425,750,565
対前年度増減率		2.1	△ 3.8
総収益			
金額		1,326,062,583	1,369,353,952
対前年度増減率		△ 3.2	△ 0.2
総費用			
純利益(損失)		99,687,982	26,873,738

(消費税抜き)

当年度総収益1,425,750,565円に対し総費用は1,326,062,583円、総収益から総費用を差引いた純利益は99,687,982円であり、純利益を前年度と比較すると72,814,244円(270.9%)の増加となっている。(P.45資料1参照)

総収益1,425,750,565円は営業収益、営業外収益、特別利益で構成されており、前年度と比較すると29,522,875円(2.1%)増加している。

営業収益は、下水道使用料、一般会計負担金、その他の営業収益に分けられている。営業収益全体では、決算額666,546,888円で前年度と比較すると5,001,297円(0.8%)の増加となっている。その内訳は、下水道使用料531,005,888円(前年度比3,270,297円, 0.6%増)、一般会計負担金134,861,000円(前年度比2,031,000円, 1.5%増)、その他営業収益680,000円(前年度比300,000円, 30.6%減)となっている。

営業外収益は、受取利息及び配当金、他会計補助金、国庫補助金、県補助金、長期前受金戻入、雑収益に分けられている。営業外収益全体では、決算額751,692,377円と前年度比17,010,278円(2.3%)の増加となっている。その内訳は、受取利息及び配当金3,580円(前年度比1,011円, 22.0%減)、一般会計補助金280,811,000円(前年度比19,481,000円, 7.5%増)、国庫補助金2,854,500円(前年度比1,496,500円, 110.2%増)、県補助金4,489,000円(前年度比488,000円, 12.2%増)、長期前受金戻入462,133,943円(前年度比4,842,185円, 1.0%減)、雑収益1,400,354円(前年度比387,974円, 38.3%増)となっている。

特別利益は、固定資産売却益(6,642,645円)、過年度損益修正益(868,655円)に分けられており7,511,300円の皆増となっている。

総費用1,326,062,583円は営業費用、営業外費用で構成されており、前年度と比較すると43,291,369円(3.2%)減少している。

営業費用は、管渠費、ポンプ場費、処理場費、雨水施設費、総係費、減価償却費に分けられている。営業費用全体では、決算額1,223,877,285円で前年度比35,609,170円(2.8%)の減少となっている。それぞれの内訳は、管渠費19,554,743円(前年度比3,818,820円, 16.3%減)、ポンプ場費14,851,751円(前年度比6,128,828円, 70.3%増)、処理場費199,363,836円(前年度比19,403,237円, 8.9%減)、雨水施設費16,503,747円(前年度比1,393,580円, 7.8%減)、総係費108,875,147円(前年度比9,071,467円, 7.7%減)、減価償却費864,728,061円(前年度比8,050,894円, 0.9%減)となっている。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費、雑支出に分けられている。営業外費用全体では、決算額102,185,298円で前年度比7,682,199円(7.0%)の減少となっている。それぞれの内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費101,845,932円(前年度比7,726,866円, 7.1%減)、雑支出339,366円(前年度比44,667円, 15.2%増)となっている。

(2)使用料単価, 汚水処理原価は, 次のとおりである。

(単位:円, %)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	算 式
使用料単価	147円31銭	146円94銭	$\frac{\text{下水道使用料金}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	150円00銭	150円00銭	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$
差 引 収 益	△2円69銭	△3円06銭	使用料単価－汚水処理原価
経費回収率	98.2%	98.0%	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

(消費税抜き)

使用料単価は1 m<sup>3</sup>当たり147円31銭で, 前年度と比較すると37銭高くなっている。また, 汚水処理原価は前年度と同じ150円となっている。この結果, 使用料単価から汚水処理原価を差し引くと1m<sup>3</sup>当たり2円69銭の損失となり, 経費回収率は98.2%となっている。

#### 4 労働生産性

労働生産性は, 次のとおりである。

(単位:%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	対前年度 増減率	算 式
職員一人当たりの 下水道処理人口(人)	4,936	4,895	0.8	$\frac{\text{処理人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たりの 下水道処理量(m <sup>3</sup> )	514,970	513,055	0.4	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たりの 労働生産性 (千円)	75,858	75,391	0.6	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

損益勘定所属職員数 R5 :7人 R4 :7人 (消費税抜き)

損益勘定所属職員は前年度と同数の7人であり, 下水道使用料をこの損益勘定所属職員数で除した労働生産性は前年度と比較すると0.6%増加で75,858千円となっている。

#### 5 受益者負担金及び下水道使用料収入状況

(1)受益者負担金収入状況は, 次のとおりである。

(単位:円, %)

年度 \ 区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
当 年 度 分	令和5年度	10,004,505	9,213,805	92.1		790,700
	令和4年度	16,548,669	14,822,514	89.6		1,726,155
令和5年度 当年度+過年度		13,473,755	11,450,730	85.0	207,725	1,815,300

(消費税込み)

令和5年度調定額10,004,505円に対し、収入済額は9,213,805円で、前年度と比較すると調定額は6,544,164円(39.5%)減少し、収入済額も5,608,709円(37.8%)減少している。また、収入率は92.1%で、前年度と比較すると2.5ポイント増加している。収入未済額は790,700円となり、前年度と比較すると935,455円(54.2%)減となっている。

なお、過年度繰越収入未済額3,469,250円を加えた調定額は13,473,755円で、これに対する収入済額は11,450,730円(過年度分2,236,925円含む)で、全体の収入率は85.0%となっている。不納欠損額は207,725円で、前年度と比較すると138,525円の増となっている。

(2) 下水道使用料収入状況は、次のとおりである。

(単位:円,%)

年度		区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
当年度分	令和5年度		584,106,365	470,610,866	80.6		113,495,499
	令和4年度		580,509,149	468,315,504	80.7		112,193,645
		令和5年度 当年度+過年度	717,929,583	583,168,321	81.2	2,648,063	132,113,199

(消費税込み)

令和5年度調定額584,106,365円に対し、収入済額は470,610,866円で、前年度と比較すると調定額は3,597,216円(0.6%)増加しており、収入済額も2,295,362円(0.5%)増加した。また、収入率は80.6%で、前年度と比較すると0.1ポイント減少している。収入未済額は113,495,499円となり、前年度と比較すると1,301,854円(1.2%)増加している。

なお、過年度繰越収入未済額132,871,426円と過年度更正分951,792円を加えた調定額は717,929,583円で、これに対する収入済額は583,168,321円(過年度分112,557,455円含む)、全体の収入率は81.2%となっている。

不納欠損額は2,648,063円で前年度と比較すると1,344,063円減少している。

## 6 財政状況

財政状況は、次のとおりである。

(単位:円, %)

年度 区分		令和5年度		令和4年度		対前年度比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資産	固定資産	20,900,792,835	98.0	21,338,193,273	98.6	△ 437,400,438	△ 2.0
	流動資産	426,164,351	2.0	300,852,452	1.4	125,311,899	41.7
資産計		21,326,957,186	100.0	21,639,045,725	100.0	△ 312,088,539	△ 1.4
負債	固定負債	6,660,436,969	31.2	6,717,394,440	31.1	△ 56,957,471	△ 0.8
	流動負債	681,184,356	3.2	760,369,739	3.5	△ 79,185,383	△ 10.4
	繰延収益	9,843,086,599	46.2	10,134,220,266	46.8	△ 291,133,667	△ 2.9
	小計	17,184,707,924	80.6	17,611,984,445	81.4	△ 427,276,521	△ 2.4
資本	資本金	2,564,956,113	12.0	2,389,561,614	11.0	175,394,499	7.3
	剰余金	1,577,293,149	7.4	1,637,499,666	7.6	△ 60,206,517	△ 3.7
	小計	4,142,249,262	19.4	4,027,061,280	18.6	115,187,982	2.9
負債・資本合計		21,326,957,186	100.0	21,639,045,725	100.0	△ 312,088,539	△ 1.4

(消費税抜き)

### (1) 資産

資産は、固定資産と流動資産で構成されており、固定資産は、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産に分けられる。また、流動資産は、現金・預金と未収金に分けられる。

資産総額は21,326,957,186円で、前年度と比較すると312,088,539円(1.4%)減少している。

(P46.資料2参照)

固定資産は20,900,792,835円で、前年度と比較すると437,400,438円(2.0%)減少している。

有形固定資産の内訳は土地1,487,662,074円(前年度と同額)、建物410,776,154円(前年度比28,386,709円、6.5%減)、構築物17,161,533,927円(前年度比435,722,382円、2.5%減)、機械・装置1,468,004,007円(前年度比150,904,449円、9.3%減)、車両・運搬具212,435円(前年度と同額)、工具器具・備品3,729,000円(前年度比773,242円、17.2%減)、建設仮勘定213,580,238円(前年度比178,383,344円、506.8%増)となっている。

無形固定資産である施設利用権732,000円は前年度と変わらない。

投資その他資産である基金は154,563,000円で、前年度と比較すると基金利子積立3,000円の微増となっている。

流動資産は426,164,351円で、前年度と比較すると125,311,899円(41.7%)増加している。その内訳は、現金・預金294,468,107円(前年度比124,969,503円、73.7%増)と未収金131,696,244円(前年度比342,396円、0.3%増)である。

### (2) 負債・資本

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益で構成されている。固定負債は全額が企業債、流動負債は企業債、未払金、賞与等引当金に分けられ、繰延収益は全額が長期前受金である。

負債総額は17,184,707,924円で、前年度と比較すると427,276,521円(2.4%)減少している。

それぞれの内訳は、固定負債は企業債が6,660,436,969円(前年度比56,957,471円、0.8%減)、流動負債は企業債473,257,470円(前年度比18,310,414円、3.7%減)、未払金202,662,886円(前年度比93,816,031円、86.2%増)、賞与等引当金5,264,000円(前年度比909,000円、20.9%増)となっている。

繰延収益の長期前受金は、9,843,086,599円(前年度比291,133,667円、2.9%減)となっている。

資本は、資本金と剰余金で構成されており、剰余金は更に資本剰余金と利益剰余金に分かれています。

資本総額は4,142,249,262円で、前年度と比較すると115,187,982円(2.9%)増加している。そのうち、資本金は2,564,956,113円(前年度比175,394,499円, 7.3%増)となっている。

剰余金は、資本剰余金1,445,554,570円は前年度と変わらないが、利益剰余金は131,738,579円(前年度比60,206,517円, 31.4%減)となっている。利益剰余金の内訳は、減債積立金32,050,597円(前年度比26,873,738円, 519.1%増)、当年度末処分利益剰余金99,687,982円(前年度比87,080,255円, 46.6%減)となっている。

#### (企業債)

当年度の企業債発行額は260,700,000円、償還額は491,567,885円であり、未償還の企業債は7,133,694,439円となっている。

## 7 経営状況

(1)構成比率は、次のとおりである。

(単位:%)

区分	年度			増減	算式
	令和5年度	令和4年度			
①固定資産構成比率	98.0	98.6	△ 0.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	
②固定負債構成比率	31.2	31.0	0.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	
③自己資本構成比率	65.6	65.4	0.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	

(消費税抜き)

- ① 固定資産構成比率は98.0%で、前年度と比較し0.6ポイント低くなっている。この比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が高いほど資産が固定化の傾向にあるとされ、比率が低いほど良好なことを示している。
- ② 固定負債構成比率は31.2%で、前年度と比較し0.2ポイント高くなっている。この比率は、総資本に占める固定負債の割合を示すもので、固定負債の占める割合が高いことは好ましくないとされており、比率が低いほど経営の安全性は大きいとされている。
- ③ 自己資本構成比率は65.6%で、前年度と比較し0.2ポイント高くなっている。この比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされている。

(2)財務比率は、次のとおりである。

(単位:%)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	増減	算式
①固定資産対長期資本比率		101.2	102.2	△ 1.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
②固定比率		149.4	150.7	△ 1.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$
③流動比率		62.6	39.6	23.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
④当座比率		62.6	39.6	23.0	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}(\text{貸倒引当金差引後})}{\text{流動負債}} \times 100$

(消費税抜き)

- ① 固定資産対長期資本比率は101.2%で、前年度と比較し1.0ポイント低くなっている。この比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの観点から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
- ② 固定比率は149.4%で、前年度と比較し1.3ポイント低くなっている。この比率は、一般的に企業等では100%以下であることが望ましいとされている。
- ③ 流動比率は62.6%で、前年度と比較し23.0ポイント高くなっている。この比率は、企業の短期債務に対して、これに対応すべき現金等が十分にあるかどうか、その割合を見るもので企業の支払能力、信用度を判断するのに用いられる。一般的には200%以上あることが望ましいとされている。
- ④ 当座比率は62.6%で、前年度と比較し23.0ポイント高くなっている。この比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想値とされている。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払能力があるとされている。

(3)回転率は、次のとおりである。

(単位:回)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	増減	算式
①自己資本回転率		0.05	0.05	0.00	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$ ※自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
②固定資産回転率		0.03	0.03	0.00	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首}+\text{期末固定資産}) \times 1/2}$
③流動資産回転率		1.83	1.49	0.34	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首}+\text{期末流動資産}) \times 1/2}$

(消費税抜き)

- ① 自己資本回転率は、前年度と同じ0.05回である。この回転率は、資本の活動状況を判断する指標で、数値が高いほど自己資本の利用が効率良く活発になされていることを示すものである。
- ② 固定資産回転率は、前年度と同じ0.03回である。この回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。
- ③ 流動資産回転率は、前年度と比較し0.34回増加し1.83回となっている。この回転率は、現金預金回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの数値が大きいほど流動資産が効率的に使われていることを表すものである。

(4) 収益率は、次のとおりである。

(単位:%)

区分	年度		増減	算式
	令和5年度	令和4年度		
①総資本利益率	0.4	0.1	0.3	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{(\text{期首} + \text{期末負債資本合計}) \times 1/2} \times 100$
②総収支比率	107.5	102.0	5.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
③経常収支比率	107.0	102.0	5.0	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
④営業収支比率	54.5	52.5	2.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
⑤人件費(職員給与費) 対営業収益比率	4.2	5.5	△ 1.3	$\frac{\text{人件費(職員給与費)}}{\text{営業収益}} \times 100$

(消費税抜き)

- ① 総資本利益率は0.4%で、前年度と比較し0.3ポイント高くなっている。この比率は、企業の収益性を総合的に判断するもので、経営成績の程度が示されるものであり、高率なほど資本が効率的に運用され、収益性が高いことを示している。
- ② 総収支比率は107.5%で、前年度と比較し5.5ポイント高くなっている。この比率は、総収益と総費用とを対比したもので、企業全体の収支の均衡をみるものであり、比率の100%を超える部分が純利益の大きさを示し、高率なほど経営状態が良好なことを示している。
- ③ 経常収支比率は107.0%で、前年度と比較し5.0ポイント高くなっている。この比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高いことを示している。
- ④ 営業収支比率は54.5%で、前年度と比較し2.0ポイント高くなっている。この比率は、営業収益と営業費用とを対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100%を超える部分が営業利益の大きさを示し、高率なほど経営状態が良好なことを示している。
- ⑤ 人件費対営業収益比率は4.2%で、前年度と比較し1.3ポイント低くなっている。この比率は、料金収入に占める職員給与費の割合であり、低いことが望ましい。

(5) 財務諸表等を基に作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	99,687,982
	減価償却費	864,728,061
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,697,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	894,000
	長期前受金戻入	△ 462,153,461
	受取利息及び配当金	△ 3,580
	支払利息	100,218,044
	固定資産売却損益 (△は益)	△ 6,642,645
	未収金の増減額 (△は増加)	1,354,604
	未払金の増減額 (△は減少)	54,119,763
	小計	650,505,768
	利息及び配当金の受取額	3,580
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 100,218,044
	業務活動によるキャッシュ・フロー	550,291,304
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 390,951,560
	有形固定資産の売却による収入	6,642,645
	基金積立金による支出	△ 3,000
	国庫補助金等による収入	140,669,974
	負担金による収入	11,450,730
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 232,191,211
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費企業債による収入	260,700,000
	建設改良費企業債償還による支出	△ 469,330,590
	他会計からの出資による収入	15,500,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 193,130,590
4	資金増加(減少)額	124,969,503
5	資金期首残高	169,498,604
6	資金期末残高	294,468,107

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で獲得した資金550,291,304円を、投資活動で232,191,211円、財務活動で193,130,590円消費した結果、124,969,503円の資金増となった。

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を99,687,982円を計上し、減価償却費が864,728,061円あったことなどにより550,291,304円の増加となった。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入6,642,645円、国庫補助金等による収入140,669,974円、負担金による収入11,450,730円に対し、有形固定資産の取得による支出390,951,560円や基金積立金による支出3,000円があったことで、232,191,211円の減少となった。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入260,700,000円、他会計からの出資による収入15,500,000円があるものの、企業債の償還が469,330,590円あったことにより、193,130,590円の減少となった。

キャッシュ・フローにより企業債の返済能力を分析すると、次のとおりであり、業務活動から獲得する資金の13.0年分ということになる。

企業債残高	7,133,694,439円
業務活動によるキャッシュ・フロー	550,291,304円
債務返済能力	13.0年分

※債務返済能力＝企業債残高÷業務活動によるキャッシュ・フロー

## む す び

当年度における業務実績は、水洗化人口は 396 人増の 31,437 人で、処理区域内人口 34,550 人に対する水洗化率は 91.0%である。前年度と比較すると 0.4 ポイント増加している。

行政区域内人口が年々減少しているなか、処理区域内人口と水洗化率が増加し、下水道の普及が微増ながら進展している。

収支の状況について、損益計算書によれば、総収益 1,425,750,565 円に対し、総費用は 1,326,062,583 円で、差し引き 99,687,982 円の当年度純利益を計上している。これは前年度と比べ 72,814,244 円の増加となっている。

また、1m<sup>3</sup>当たりの収益となる使用料単価は 147 円 31 銭で、これに対し費用である汚水処理原価は 150 円となり、使用料単価から汚水処理原価を差し引くと 2 円 69 銭の損失である。

下水道使用料の収入状況は、717,929,583 円の調定額に対し、収入済額は 583,168,321 円で、収入率は 81.2%と前年度より 0.4 ポイント上回っている。

資産、負債、資本の状況については、貸借対照表によれば、資産合計が 21,326,957,186 円、負債合計が 17,184,707,924 円、資本合計が 4,142,249,262 円となっている。企業債については、当年度 260,700,000 円の借入に対し、491,567,885 円の償還を行ったので、未償還企業債は 7,133,694,439 円となる。また、剰余金は当年度資本剰余金と利益剰余金を加えた 1,577,293,149 円を計上している。

繰延収益に計上される受益者負担金の収入状況は、過年度繰越収入未済額を含めた 13,473,755 円の調定額に対し、収入済額は 11,450,730 円で収入率は 85.0%と前年度を 4.2 ポイント上回っている。

経営状況については、企業債残高は減少しているものの固定負債構成比率は 31.2%と前年度を 0.2 ポイント上回っている。企業の支払い能力を見る流動比率、当座比率はともに 62.6%で前年度から 23.0 ポイント改善している。収益性については、営業収支比率は 54.5%と大きく 100%を割り込んでいるが、営業外収益を含めた経常収支比率は 107.0%と昨年度から 5.0 ポイント増加し、100%を上回っている。

企業会計に移行し 6 年が経過し、6 か年度とも純利益を計上してはいるものの、営業収支はマイナスであり、他会計補助金、国庫補助金及び県補助金により経営を維持している厳しい状況が続いている。

人口減少や施設の老朽化など、下水道事業を取り巻く環境も変化している。令和 5 年度は浄化センターの太陽光発電導入を検討するなど、カーボンニュートラル推進とあわせて電気代の削減に向けた新たな取り組みも行っている。引き続き鹿嶋市公共下水道事業経営戦略に則り、経営の効率化と合理化、計画的な施設の整備と更新を図り、安定的で持続的な経営に努められたい。

鹿嶋市下水道事業会計

決算審査資料



## 鹿嶋市下水道事業損益計算書年度比較表

## (1) 収 益

(単位:円, %)

区分		令和5年度		令和4年度		対前年度 増減率	比較増減額
		金額	構成比	金額	構成比		
営業 収益	下水道使用料	531,005,888	37.2	527,735,591	37.8	0.6	3,270,297
	一般会計負担金	134,861,000	9.5	132,830,000	9.5	1.5	2,031,000
	その他営業収益	680,000	0.1	980,000	0.1	△ 30.6	△ 300,000
	計	666,546,888	46.8	661,545,591	47.4	0.8	5,001,297
営業 外益	受取利息及び配当金	3,580	0.0	4,591	0.0	△ 22.0	△ 1,011
	他会計補助金	280,811,000	19.7	261,330,000	18.7	7.5	19,481,000
	国庫補助金	2,854,500	0.2	1,358,000	0.1	110.2	1,496,500
	県補助金	4,489,000	0.3	4,001,000	0.3	12.2	488,000
	長期前受金戻入	462,133,943	32.4	466,976,128	33.4	△ 1.0	△ 4,842,185
	雑収益	1,400,354	0.1	1,012,380	0.1	38.3	387,974
	計	751,692,377	52.7	734,682,099	52.6	2.3	17,010,278
特別 利益	その他特別利益	7,511,300	0.5	0	0.0	皆増	7,511,300
	計	7,511,300	0.5	0	0.0	皆増	7,511,300
合計(総収益)		1,425,750,565	100.0	1,396,227,690	100.0	2.1	29,522,875

(消費税抜き)

## (2) 費 用

(単位:円, %)

区分		令和5年度		令和4年度		対前年度 増減率	比較増減額
		金額	構成比	金額	構成比		
営業 費 用	管渠費	19,554,743	1.5	23,373,563	1.7	△ 16.3	△ 3,818,820
	ポンプ場費	14,851,751	1.1	8,722,923	0.7	70.3	6,128,828
	処理場費	199,363,836	15.0	218,767,073	16.0	△ 8.9	△ 19,403,237
	雨水施設費	16,503,747	1.3	17,897,327	1.3	△ 7.8	△ 1,393,580
	総係費	108,875,147	8.2	117,946,614	8.6	△ 7.7	△ 9,071,467
	減価償却費	864,728,061	65.2	872,778,955	63.7	△ 0.9	△ 8,050,894
	計	1,223,877,285	92.3	1,259,486,455	92.0	△ 2.8	△ 35,609,170
営業 外用	支払利息及び企業 債取扱諸費	101,845,932	7.7	109,572,798	8.0	△ 7.1	△ 7,726,866
	雑支出	339,366	0.0	294,699	0.0	15.2	44,667
	計	102,185,298	7.7	109,867,497	8.0	△ 7.0	△ 7,682,199
合計(総費用)		1,326,062,583	100.0	1,369,353,952	100.0	△ 3.2	△ 43,291,369
当年度純利益(損失)		99,687,982		26,873,738		270.9	72,814,244

(消費税抜き)

## 鹿嶋市下水道事業貸借対照表年度比較表

## (1) 資産

(単位:円, %)

区分		資 産				対前年度 増減率	比較増減額	
		年度	令和5年度		令和4年度			
			金額	構成比	金額			構成比
1 固定資産	(1)有形 固定資産	土地	1,487,662,074	7.0	1,487,662,074	6.9	0.0	0
		建物	410,776,154	1.9	439,162,863	2.0	△ 6.5	△ 28,386,709
		構築物	17,161,533,927	80.5	17,597,256,309	81.3	△ 2.5	△ 435,722,382
		機械・装置	1,468,004,007	6.9	1,618,908,456	7.5	△ 9.3	△ 150,904,449
		車両・運搬具	212,435	0.0	212,435	0.0	0.0	0
		工具器具・備品	3,729,000	0.0	4,502,242	0.0	△ 17.2	△ 773,242
		建設仮勘定	213,580,238	1.0	35,196,894	0.2	506.8	178,383,344
		小計	20,745,497,835	97.3	21,182,901,273	97.9	△ 2.1	△ 437,403,438
	(2)無形 固定資産	施設利用権	732,000	0.0	732,000	0.0	0.0	0
		小計	732,000	0.0	732,000	0.0	0.0	0
	(3)の 他資産 その他	基金	154,563,000	0.7	154,560,000	0.7	0.0	3,000
		小計	154,563,000	0.7	154,560,000	0.7	0.0	3,000
	合計		20,900,792,835	98.0	21,338,193,273	98.6	△ 2.0	△ 437,400,438
2 流動資産	(1)現金・預金	294,468,107	1.4	169,498,604	0.8	73.7	124,969,503	
	(2)未収金 (貸倒引当金差引後)	131,696,244	0.6	131,353,848	0.6	0.3	342,396	
	合計	426,164,351	2.0	300,852,452	1.4	41.7	125,311,899	
資産合計		21,326,957,186	100.0	21,639,045,725	100.0	△ 1.4	△ 312,088,539	

(消費税抜き)

## (2) 負債・資本

(単位:円, %)

区分		負債				資本		対前年度 増減率	比較増減額	
		令和5年度		令和4年度		金額	構成比			
		金額	構成比	金額	構成比					
負債	3 企業債 (建設改良費等の財源に 充てるための企業債)	6,660,436,969	31.2	6,717,394,440	31.1			△ 0.8	△ 56,957,471	
	計	6,660,436,969	31.2	6,717,394,440	31.1			△ 0.8	△ 56,957,471	
	4 流動負債									
	(1)一時借入金	0	0.0	155,600,000	0.7			皆減	△ 155,600,000	
	(2)企業債 (建設改良費等の財源に 充てるための企業債)	473,257,470	2.2	491,567,884	2.3			△ 3.7	△ 18,310,414	
	(3)未払金	202,662,886	1.0	108,846,855	0.5			86.2	93,816,031	
	(4)賞与等引当金	5,264,000	0.0	4,355,000	0.0			20.9	909,000	
	計	681,184,356	3.2	760,369,739	3.5			△ 10.4	△ 79,185,383	
	5 繰延収益									
	(1)長期前受金	9,843,086,599	46.2	10,134,220,266	46.8			△ 2.9	△ 291,133,667	
計	9,843,086,599	46.2	10,134,220,266	46.8			△ 2.9	△ 291,133,667		
負債合計		17,184,707,924	80.6	17,611,984,445	81.4			△ 2.4	△ 427,276,521	
資本	6 資本金	2,564,956,113	12.0	2,389,561,614	11.0			7.3	175,394,499	
	7 資本剰余金	(1) 国庫補助金	376,025,649	1.8	376,025,649	1.7			0.0	0
		一般会計補助金	376,757,643	1.8	376,757,643	1.8			0.0	0
		受贈財産評価額	692,771,278	3.2	692,771,278	3.2			0.0	0
		小計	1,445,554,570	6.8	1,445,554,570	6.7			0.0	0
	8 利益剰余金	(2) 減債積立金	32,050,597	0.1	5,176,859	0.0			519.1	26,873,738
		当年度末処分利益剰余金	99,687,982	0.5	186,768,237	0.9			△ 46.6	△ 87,080,255
		小計	131,738,579	0.6	191,945,096	0.9			△ 31.4	△ 60,206,517
		計	1,577,293,149	7.4	1,637,499,666	7.6			△ 3.7	△ 60,206,517
	資本合計		4,142,249,262	19.4	4,027,061,280	18.6			2.9	115,187,982
負債・資本合計		21,326,957,186	100.0	21,639,045,725	100.0			△ 1.4	△ 312,088,539	

(消費税抜き)



# 鹿嶋市農業集落排水事業会計



## 【 鹿嶋市農業集落排水事業会計 】

### 1 予算執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

①収益的収入は、次のとおりである。

(単位:円, %)

科目・年度		区分		予算額	決算額	比較増減額 (対予算)	収入率	決算額 対前年度増減率
		令和5年度	令和4年度					
第1款 農業集落排水事業収益	令和5年度	129,896,000	130,319,043	423,043	100.3	-		
	令和4年度	-	-	-	-	-		
第1項 営業収益	令和5年度	19,900,000	20,566,599	666,599	103.3	-		
	令和4年度	-	-	-	-	-		
第2項 営業外収益	令和5年度	109,996,000	109,752,444	△ 243,556	99.8	-		
	令和4年度	-	-	-	-	-		

(消費税込み)

事業収益の内訳としては、営業収益及び営業外収益がある。

事業収益の予算額129,896,000円に対して決算額は130,319,043円であり、収入率は100.3%となっている。

営業収益は、決算額20,566,599円で予算額に対し103.3%の収入となっている。

営業外収益は、決算額109,752,444円で予算額に対し99.8%の収入となっている。

②収益的支出は、次のとおりである。

(単位:円, %)

科目・年度		区分		予算額	決算額	不用額	執行率	決算額 対前年度増減率
		令和5年度	令和4年度					
第1款 農業集落排水事業費用	令和5年度	126,973,000	117,492,065	9,480,935	92.5	-		
	令和4年度	-	-	-	-	-		
第1項 営業費用	令和5年度	117,133,000	108,753,658	8,379,342	92.8	-		
	令和4年度	-	-	-	-	-		
第2項 営業外費用	令和5年度	7,156,000	7,154,926	1,074	100.0	-		
	令和4年度	-	-	-	-	-		
第3項 特別損失	令和5年度	1,684,000	1,583,481	100,519	94.0	-		
	令和4年度	-	-	-	-	-		
第4項 予備費	令和5年度	1,000,000	0	1,000,000	0.0	-		
	令和4年度	-	-	-	-	-		

(消費税込み)

事業費用の内訳としては、営業費用、営業外費用、特別損失、予備費がある。

事業費用の予算額126,973,000円に対して決算額は117,492,065円、執行率は92.5%となっている。

営業費用は、決算額108,753,658円で、予算額に対し92.8%の執行であり、内訳としては処理場の電気料金等の光熱水費や業務委託、建物や構築物等の減価償却費が大きな割合を占めている。

営業外費用は、決算額7,154,926円で、予算額に対し100%の執行であり、主な内容は企業債利息と消費税及び地方消費税である。

特別損失は、決算額1,583,481円で、予算額に対し94.0%の執行であり、主な内容は貸倒損失と法定福利費等である。

(2) 資本的収入及び支出

①資本的収入は、次のとおりである。

(単位:円,%)

科目・年度	区分	予算額	決算額	比較増減額 (対予算)	収入率	決算額 対前年度 増減率
第1款 資本的収入	令和5年度	15,000,000	21,000,000	6,000,000	140.0	-
	令和4年度	-	-	-	-	-
第1項 他会計補助金	令和5年度	15,000,000	21,000,000	6,000,000	140.0	-
	令和4年度	-	-	-	-	-

(消費税込み)

資本的収入は、予算額15,000,000円に対して決算額は21,000,000円であり、収入率は140%となっている。内訳は他会計補助金(一般会計補助金)であり、企業債償還金に充てている。

②資本的支出は、次のとおりである。

(単位:円,%)

科目・年度	区分	予算額	決算額	不用額 (翌年度繰越 額除く)	執行率	決算額 対前年度 増減率
第1款 資本的支出	令和5年度	30,809,000	30,808,337	663	100.0	-
	令和4年度	-	-	-	-	-
第1項 企業債償還金	令和5年度	30,809,000	30,808,337	663	100.0	-
	令和4年度	-	-	-	-	-

(消費税込み)

資本的支出は、予算額30,809,000円に対して決算額は30,808,337円であり、執行率は100.0%となっており、内訳は企業債償還である。

資本的収入額21,000,000円が資本的支出額30,808,337円に不足する額9,808,337円は、引継金7,000,143円、当年度分損益勘定留保資金2,808,194円で補てんされている。

## 2 業務実績

(1)水洗化状況は、次のとおりである。

区分	年度	令和5年度	令和4年度	比較	
				増減	対前年度増減率
行政区域内人口(人) A		65,493	66,027	△ 534	△ 0.8
処理区域内人口(人) B		1,586	1,542	44	2.9
水洗化人口(人) C		1,461	1,436	25	1.7
農業集落排水普及率(%) B/A		2.4	2.3	0.1ポイント	-
水洗化率(%) C/B		92.1	93.1	△ 1.0ポイント	-
年間有収水量(m <sup>3</sup> )		135,899	132,530	3,369	2.5

年間有収水量は、使用料徴収の基礎となった汚水の量

行政区域内人口は前年度と比較し534人(0.8%)減少し65,493人であったが、処理区域内人口は44人(2.9%)増加し1,586人となった。このため、農業集落排水普及率は2.4%と前年度と比べ0.1ポイントの増加となっている。水洗化人口は前年度と比べ25人(1.7%)の増加で1,461人、水洗化率は92.1%で、前年度より1.0ポイント減となっている。

また、農業集落排水使用料の算定基準となる年間有収水量は135,899m<sup>3</sup>で前年度と比べ3,369m<sup>3</sup>(2.5%)の増加となっている。

(2)施設の利用状況は、次のとおりである。

区分	年度	令和5年度	令和4年度	比較	
				増減	対前年度増減率
晴天時最大処理能力 (m <sup>3</sup> /日) A		843	843	0	0.0%
晴天時平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日) B		458	464	△ 6	△1.3%
施設利用率 (%) B/A		54.3	55.0	△ 0.7ポイント	-

晴天時1日平均処理量は458m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると6m<sup>3</sup>(1.3%)の減少である。また、それに伴い施設利用率は54.3%で、0.7ポイントの減少となっている。

### 3 経営成績

(1)経営成績は、次のとおりである。

(単位:円, %)

区分	年度	令和5年度	令和4年度
		金額	128,484,790
対前年度増減率		-	-
総収益			
金額		114,552,537	-
対前年度増減率		-	-
総費用			
純利益 (損失)		13,932,253	-

(消費税抜き)

当年度総収益128,484,790円に対し総費用は114,552,537円で、総収益から総費用を差引いた純利益は13,932,253円となっている。(P63資料1参照)

総収益は営業収益、営業外収益で構成されている。

営業収益は農業集落排水使用料18,696,933円である。

営業外収益は109,787,857円で、その内訳は他会計補助金59,940,000円、農業集落排水事業負担金560,000円、長期前受金戻入49,230,330円、雑収益57,527円である。

総費用は営業費用、営業外費用、特別損失で構成されている。

営業費用は105,063,558円で、内訳は管渠費2,077,900円、処理場費27,160,194円、総係費20,490,810円、減価償却費55,334,654円である。

営業外費用は7,905,498円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費4,531,626円、雑支出3,373,872円である。

特別損失は、その他特別損失1,583,481円である。

(2)使用料単価, 汚水処理原価は, 次のとおりである。

(単位:円, %)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	算式
使用料単価	137円58銭	115円88銭	$\frac{\text{農業集落排水使用料}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	362円45銭	232円57銭	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$
差引収益	△224円87銭	△116円69銭	使用料単価－汚水処理原価
経費回収率	38.0%	49.8%	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

(消費税抜き)

使用料単価は1 m<sup>3</sup>当たり137円58銭, 汚水処理原価は362円45銭で, 使用料単価から汚水処理原価を差し引いた収益は, 1m<sup>3</sup>当たり224円87銭の損失となった。

経費回収率は38.0%で, 前年度と比べ11.8ポイント低くなっている。

#### 4 労働生産性

労働生産性は, 次のとおりである。

(単位:%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	対前年度 増減率	算式
職員一人当たりの 農業集落排水処理人口(人)	1,586	1,542	2.9	$\frac{\text{処理人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たりの 農業集落排水処理量(m <sup>3</sup> )	135,899	132,530	2.5	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たりの 労働生産性(千円)	18,697	15,358	21.7	$\frac{\text{農業集落排水使用料}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

損益勘定所属職員数 R5 :1人 R4 :1人

損益勘定所属職員は1人で, 農業集落排水使用料をこの損益勘定所属職員数で除した労働生産性は18,697千円/人となっている。

## 5 受益者負担金及び農業集落排水使用料収入状況

(1) 受益者負担金収入状況は、次のとおりである。

(単位:円, %)

年度		区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
当 年 度 分		令和5年度	560,000	560,000	100.0		0
		令和4年度	1,120,000	1,120,000	100.0		0
		令和5年度 当年度+過年度分	591,300	560,000	94.7	31,300	0

(消費税込み)

令和5年度調定額560,000円に対し、収入済額は560,000円で、収入率は100%となっている。

また、過年度繰越収入未済額31,300円を加えた調定額は591,300円で、これに対する収入済額は560,000円、全体の収入率は94.7%、不納欠損額は31,300円となっている。

(2) 農業集落排水使用料収入状況は、次のとおりである。

(単位:円, %)

年度		区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
当 年 度 分		令和5年度	20,566,599	18,468,599	89.8		2,098,000
		令和4年度	19,924,894	16,403,178	82.3		3,521,716
		令和5年度 当年度+過年度分	25,384,980	20,539,490	80.9	509,696	4,335,794

(消費税込み)

令和5年度調定額20,566,599円に対し、収入済額は18,468,599円で、前年度と比べ調定額は641,705円(3.2%)増加しており、収入済額も2,065,421円(12.6%)増加した。また、収入率は89.8%で、前年度と比べ7.5ポイント上昇している。収入未済額は2,098,000円で、前年度と比べ1,423,716円(40.4%)減少している。

過年度繰越収入未済5,328,077円を加えた調定額は25,384,980円で、これに対する収入済額は20,539,490円(過年度分2,070,891円含む)、全体の収入率は80.9%となっている。

不納欠損額は509,696円となっている。

なお、令和5年度から企業会計に移行したことに伴い、令和4年度は3月31日をもって打ち切り決算となったため、収入未済額が増えている。

## 6 財政状況

財政状況は、次のとおりである。

(単位:円, %)

年度 区分		令和5年度		令和4年度		対前年度比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資産	固定資産	1,259,500,876	97.1	-	-	-	-
	流動資産	37,462,569	2.9	-	-	-	-
資産計		1,296,963,445	100.0	-	-	-	-
負債	固定負債	178,615,177	13.8	-	-	-	-
	流動負債	51,744,299	4.0	-	-	-	-
	繰延収益	989,804,068	76.3	-	-	-	-
	小計	1,220,163,544	94.1	-	-	-	-
資本	資本金	51,269,638	3.9	-	-	-	-
	剰余金	25,530,263	2.0	-	-	-	-
	小計	76,799,901	5.9	-	-	-	-
負債・資本合計		1,296,963,445	100.0	-	-	-	-

(消費税抜き)

### (1) 資産

資産総額は1,296,963,445円で、そのうち固定資産は1,259,500,876円、流動資産は37,462,569円である。

固定資産の内訳は、土地11,598,010円、建物59,758,710円、構築物1,147,974,220円、機械・装置40,156,836円、工具器具・備品13,100円である。

流動資産の内訳は、現金・預金が33,488,775円、未収金3,973,794円である。

### (2) 負債・資本

負債総額は1,220,163,544円で、そのうち固定負債178,615,177円、流動負債51,744,299円、繰延収益は、989,804,068円である。

固定負債は企業債178,615,177円、流動負債は企業債30,510,115円、未払金20,106,184円、賞与等引当金1,128,000円、繰延収益は長期前受金989,804,068円となっている。

資本は76,799,901円で、そのうち資本金51,269,638円、剰余金25,530,263円である。剰余金の内訳は資本剰余金11,598,010円、利益剰余金13,932,253円となっている。

### (企業債)

当年度の企業債発行は無く、償還額は30,808,337円であり、未償還の企業債は209,125,292円となっている。

## 7 経営状況

(1)構成比率は、次のとおりである。

(単位:%)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	算式
①固定資産構成比率		97.1	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
②固定負債構成比率		13.8	-	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
③自己資本構成比率		82.2	-	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$

(消費税抜き)

- ① 固定資産構成比率は97.1%である。この比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が高いほど資産が固定化の傾向にあるとされ、比率が低いほど良好なことを示している。
- ② 固定負債構成比率は13.8%である。この比率は、総資本に占める固定負債の割合を示すもので、固定負債の占める割合が高いことは好ましくないとされており、比率が低いほど経営の安全性は大きいとされている。
- ③ 自己資本構成比率は82.2%である。この比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされている。

(2)財務比率は、次のとおりである。

(単位:%)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	算式
①固定資産対長期資本比率		101.1	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
②固定比率		118.1	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
③流動比率		72.4	-	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
④当座比率		72.4	-	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}(\text{貸倒引当金差引後})}{\text{流動負債}} \times 100$

(消費税抜き)

- ① 固定資産対長期資本比率は101.1%である。この比率は、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの観点から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
- ② 固定比率は118.1%である。この比率は、一般的に企業等では100%以下であることが望ましいとされている。
- ③ 流動比率は72.4%である。この比率は、企業の短期債務に対して、これに対応すべき現金等が十分にあるかどうか、その割合を見るもので企業の支払能力、信用度を判断するのに用いられる。一般的には200%以上あることが望ましいとされている。
- ④ 当座比率は72.4%である。この比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想値とされている。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払能力があるとされている。

(3)回転率は、次のとおりである。

(単位:回)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	算式
①自己資本回転率		0.02	-	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首}+\text{期末自己資本})\times 1/2}$ ※自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
②固定資産回転率		0.01	-	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首}+\text{期末固定資産})\times 1/2}$
③流動資産回転率		0.77	-	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首}+\text{期末流動資産})\times 1/2}$

(消費税抜き)

- ① 自己資本回転率は、0.02回である。この比率は、資本の活動状況を判断する指標で、数値が高いほど自己資本の利用が効率良く活発になされていることを示すものである。
- ② 固定資産回転率は、0.01回である。この比率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。
- ③ 流動資産回転率は、0.77回である。この比率は、現金預金回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの数値が大きいほど流動資産が効率的に使われていることを表すものである。

(4)収益率は、次のとおりである。

(単位:%)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	算式
①総資本利益率		1.2	-	$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{(\text{期首}+\text{期末負債資本合計})\times 1/2}\times 100$
②総収支比率		112.2	-	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}\times 100$
③経常収支比率		113.7	-	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}}\times 100$
④営業収支比率		17.8	-	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}\times 100$
⑤人件費(職員給与費) 対営業収益比率		51.9	-	$\frac{\text{人件費(職員給与費)}}{\text{営業収益}}\times 100$

(消費税抜き)

- ① 総資本利益率は1.2%である。この比率は、企業の収益性を総合的に判断するもので、経営成績の程度が示されるものであり、高率なほど資本が効率的に運用され、収益性が高いことを示している。
- ② 総収支比率は112.2%である。この比率は、総収益と総費用とを対比したもので、企業全体の収支の均衡をみるものであり、比率の100%を超える部分が純利益の大きさを示し、高率なほど経営状態が良好なことを示している。
- ③ 経常収支比率は113.7%である。この比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど経常利益率が高いことを示している。
- ④ 営業収支比率は17.8%である。この比率は、営業収益と営業費用とを対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100%を超える部分が営業利益の大きさを示し、高率なほど経営状態が良好なことを示している。
- ⑤ 人件費対営業収益比率は51.9%である。この比率は、農業集落排水使用料収入に占める職員給与費の割合であり、低いことが望ましい。

(5) 財務諸表等を基に作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	13,932,253
	減価償却費	55,334,654
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	362,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,128,000
	長期前受金戻入	△ 49,230,330
	支払利息	4,531,626
	未収金の増減額 (△は増加)	787,587
	未払金の増減額 (△は減少)	16,445,818
	その他流動資産の増減額 (△は減少)	332,756
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 438,033
	小計	43,186,331
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 4,531,626
	業務活動によるキャッシュ・フロー	38,654,705
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	一般会計からの繰入金による収入	20,000,002
	投資活動によるキャッシュ・フロー	20,000,002
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費企業債償還による支出	△ 30,808,337
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,808,337
4	資金増加(減少)額	27,846,370
5	資金期首残高	5,642,405
6	資金期末残高	33,488,775

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で38,654,705円、投資活動で20,000,002円の資金を獲得し、財務活動で30,808,337円を消費した結果、27,846,370円の資金増となった。

- ① 業務活動によるキャッシュ・フロー  
当年度純利益を13,932,253円を計上し、減価償却費が55,334,654円あったことなどにより38,654,705円の増加となった。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フロー  
一般会計からの繰入金による収入により20,000,002円の増加となった。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー  
建設改良費企業債償還により30,808,337円の減少となった。

キャッシュ・フローにより企業債の返済能力を分析すると、業務活動から獲得する資金の5.4年分になる。

企業債残高	209,125,292円
業務活動によるキャッシュ・フロー	38,654,705円
債務返済能力	5.4年分
※債務返済能力＝企業債残高÷業務活動によるキャッシュ・フロー	

## む す び

鹿嶋市農業集落排水事業は、経営の健全性や計画性、透明性の向上を図り、農業集落排水事業の安定した経営を持続するため、令和5年度から地方公営企業法を一部適用し、単式簿記の官庁会計から複式簿記の企業会計へ移行した。

令和5年度の業務実績をみると、水洗化人口は前年度比25人増の1,461人で、処理区域内人口1,586人に対する水洗化率は92.1%となり、前年度と比較すると1ポイント減となっている。また、年間有収水量は13万5,899 $\text{m}^3$ で前年度より3,369 $\text{m}^3$ 増加している。

経営成績は、総収益が128,484,790円で、ここから総費用114,552,537円を差し引いた当年度純利益は13,932,253円となった。

また、1 $\text{m}^3$ 当たりの収益となる使用料単価は137円58銭で、これに対し費用である汚水処理原価は362円45銭となり、使用料単価から汚水処理原価を差し引くと224円87銭の損失である。

農業集落排水事業では、排水区域内の土地所有者に賦課される受益者負担金と農業集落排水使用料の2種類の収入がある。受益者負担金の収入率は過年度未収額を含めた額で94.7%、農業集落排水使用料の収入率は80.9%である。

資本的収支についてみると、収入は一般会計補助金21,000,000円、支出は企業債償還金30,808,337円であり、不足する額9,808,337円は、引継金7,000,143円、当年度分損益勘定留保資金2,808,194円で補てんされている。

資産、負債、資本の状況については、貸借対照表によれば、資産合計が1,296,963,445円、負債合計が1,220,163,544円、資本合計が76,799,901円となっている。企業債については、当年度の借入れは無く、30,808,337円の償還により未償還企業債は209,125,292円となる。また、剰余金は当年度純利益13,932,253円を加えた25,530,263円を計上している。

経営状況については、経常収支比率は113.7%で100%を超えているが、固定資産構成比率、固定資産対長期資本比率、固定比率は高く、流動比率、当座比率が低い状況にあり、流動性の低い資産構成となっている。また、料金水準の妥当性を示す経費回収率が38.0%であり、事業に必要な費用を使用料で賄っておらず、一般会計からの繰入金に依存する状況となっている。

今後の農業集落排水事業については、現在の料金水準等の検証を行い、持続的かつ安定した経営の確保に向け、適正な使用料水準となるよう検討を進められたい。

また、将来にわたって安定的に事業を継続するために、今後も公共下水道への接続や老朽化による農業集落排水施設の更新など、施設の最適化を進め、計画的かつ効率的な経営が行われるよう望むものである。

鹿嶋市農業集落排水事業会計

決算審査資料



## 資料1

## 鹿嶋市農業集落排水事業損益計算書年度比較表

## (1) 収益

(単位:円, %)

区分		令和5年度		令和4年度		対前年度 増減率	比較増減額
		金額	構成比	金額	構成比		
収益業	農業集落排水使用料	18,696,933	14.6	-	-	-	-
	計	18,696,933	14.6	-	-	-	-
営業外益	他会計補助金	59,940,000	46.7	-	-	-	-
	農場集落排水事業負担金	560,000	0.4	-	-	-	-
	長期前受金戻入	49,230,330	38.3	-	-	-	-
	雑収益	57,527	0.0	-	-	-	-
	計	109,787,857	85.4	-	-	-	-
合計(総収益)		128,484,790	100.0	-	-	-	-

(消費税抜き)

## (2) 費用

(単位:円, %)

区分		令和5年度		令和4年度		対前年度 増減率	比較増減額
		金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	管渠費	2,077,900	1.8	-	-	-	-
	処理場費	27,160,194	23.7	-	-	-	-
	総係費	20,490,810	17.9	-	-	-	-
	減価償却費	55,334,654	48.3	-	-	-	-
	計	105,063,558	91.7	-	-	-	-
営業費用外	支払利息及び企業債取扱諸費	4,531,626	4.0	-	-	-	-
	雑支出	3,373,872	2.9	-	-	-	-
	計	7,905,498	6.9	-	-	-	-
特別損失	その他特別損失	1,583,481	1.4	-	-	-	-
	計	1,583,481	1.4	-	-	-	-
合計(総費用)		114,552,537	100.0	-	-	-	-
当年度純利益(損失)		13,932,253		-	-	-	-

(消費税抜き)

## 資料2

## 鹿嶋市農業集落排水事業貸借対照表年度比較表

## (1) 資産

(単位:円, %)

区分		資		産		対前年度 増減率	比較増減額
		年度	令和5年度	令和4年度			
		金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	土地	11,598,010	0.9	-	-	-	-
	建物	59,758,710	4.6	-	-	-	-
	構築物	1,147,974,220	88.5	-	-	-	-
	機械・装置	40,156,836	3.1	-	-	-	-
	工具器具・備品	13,100	0.0	-	-	-	-
	小計	1,259,500,876	97.1	-	-	-	-
合計		1,259,500,876	97.1	-	-	-	-
2 流動資産	(1)現金・預金	33,488,775	2.6	-	-	-	-
	(2)未収金 (貸倒引当金差引後)	3,973,794	0.3	-	-	-	-
	合計	37,462,569	2.9	-	-	-	-
資産合計		1,296,963,445	100.0	-	-	-	-

(消費税抜き)

## (2) 負債・資本

(単位:円, %)

区分		負債 資本							
		年度	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減率	比較増減額	
			金額	構成比	金額	構成比			
負債	3	企業債 (建設改良費等の財源に 充てるための企業債)	178,615,177	13.8	-	-	-	-	
		計	178,615,177	13.8	-	-	-	-	
	4	(1)企業債 (建設改良費等の財源に 充てるための企業債)	30,510,115	2.3	-	-	-	-	
		(2)未払金	20,106,184	1.6	-	-	-	-	
		(3)賞与等引当金	1,128,000	0.1	-	-	-	-	
		計	51,744,299	4.0	-	-	-	-	
	5	(1)長期前受金	989,804,068	76.3	-	-	-	-	
		計	989,804,068	76.3	-	-	-	-	
		負債合計	1,220,163,544	94.1	-	-	-	-	
	資本	6	資本金	51,269,638	3.9	-	-	-	-
7		(1)資本 剰余金	国庫補助金	7,595,842	0.6	-	-	-	-
			県補助金	699,454	0.1	-	-	-	-
			一般会計補助金	2,390,770	0.2	-	-	-	-
			工事負担金	911,944	0.1	-	-	-	-
			小計	11,598,010	1.0	-	-	-	-
(2)剰 余金		当年度末処分 利益剰余金	13,932,253	1.0	-	-	-	-	
		小計	13,932,253	1.0	-	-	-	-	
		計	25,530,263	2.0	-	-	-	-	
		資本合計	76,799,901	5.9	-	-	-	-	
	負債・資本合計	1,296,963,445	100.0	-	-	-	-		

(消費税抜き)